【０１】

札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター　宛

**専門家派遣申込書（テレワーク導入補助金）**

当社は、下記「個人情報の取扱いについて」「確認事項」に同意し、令和7年度札幌市働き方改革テレワーク導入補助金（専門家派遣枠）における専門家派遣に申し込みます。

※テレワーク導入補助金の補助対象者には要件がございます。下記の要件をよくご確認のうえ、お申込みください。

また、テレワーク導入補助金の交付申請には、別途「交付申請書」の提出が必要です。

※テレワーク導入補助金の補助対象経費において就業規則・テレワーク規程の整備費用を計上しない場合に限り、専門家派遣にて就業規則・テレワーク規程の整備について支援を受けることが可能です。

**＜個人情報の取扱いについて＞**

札幌市では、令和7年度札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター運営業務（以下、本業務といいます　※受託者：株式会社パソナ）において、ご提供いただく個人情報を以下のように取り扱います。

①利用目的について

ご提供いただいた個人情報は、本業務の受付のために利用します。また本業務に関わるサービスや催し物のご案内など有用な情報をお届けするため、並びに本業務の管理、統計データ、資料の作成、アンケート調査、その他これらに関連するサービスのために利用します。

②利用範囲について

ご提供いただいた個人情報は、本業務及び札幌市が実施する関連事業の範囲内において利用します。

**<確認事項>**

①本申込書の記載内容・補助金の申請内容について、支援を実施する専門家が利用すること。

②個別支援の実施に必要な企業情報（就業規則、従業員情報等を含む）について、専門家の要請に応じ情報提供に協力すること。

③支援中及び支援後に、本業務の支援事例として公開することを目的に実施するアンケート調査や取材等へ協力すること。

**<申込企業情報>**　申込日　　　　　年　　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  | 代表者氏名 |  |
| 市内事業所住所 | 〒札幌市※対面支援を希望する場合、こちらへ専門家が訪問します |
| 業種 |  | 資本金 | 　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 名　※申込日時点 |
| ホームページURL |  |
| 担当者役職 |  | 担当者氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先E-mail |  |

1. 初回支援で希望する項目を選択し、（　）に○を記入してください。

|  |
| --- |
| （　　）　①テレワーク導入の全体像・導入計画の策定（　　）　②ICT環境の整備（導入機器・ツールの選定）、セキュリティ対策（　　）　③テレワークができる業務の洗い出し、業務改革（　　）　④就業規則、テレワーク規程に対する助言（※）（　　）　⑤テレワーク環境下のコミュニケーション、人材育成（　　）　⑥テレワーク環境下の人材採用（　　）　⑦テレワーク環境下の業務管理（進捗管理、人事評価など）（　　）　⑧テレワーク環境下のメンタルヘルス不調対策（　　）　⑨その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※テレワーク導入補助金の補助対象経費において就業規則・テレワーク規程の整備費用を計上しない場合に限り、専門家派遣にて就業規則・テレワーク規程の整備について支援を受けることが可能です。 |

2.　専門家に相談したい課題・問題を具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

3.　導入済の機器・ツールについて以下の情報を記入してください。

　　※導入していない場合は「導入なし」、不明な場合は「不明」と記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ルーター/型番 |  |
| ソフトウェア/型番 |  |
| ネットワーク構成 |  |
| システム方式　例)VPN接続/ﾘﾓｰﾄﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ/ｸﾗｳﾄﾞ型ｱﾌﾟﾘ等 |  |
| コミュニケーションツール　例)Web会議、ﾁｬｯﾄ |  |
| 管理ツール　例)勤怠管理、業務管理 |  |
| 電話応対支援ツール　例)ｽﾏﾎ内線化 |  |
| セキュリティ措置ツール 例)ｾｷｭﾘﾃｨﾌﾞﾗｳｻﾞ、ｳｲﾙｽ対策等 |  |
| その他 |  |

4.ご希望の支援形式と、支援希望日時(1回あたり2時間程度まで)を第3希望まで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 支援形式 | □対面 (※駐車場: あり / なし )　　 □非対面 (オンライン) |
| 支援希望日時※できるだけ幅を持たせていただけますと幸いです | 第1希望：　　　　月　　　日　　　時～　　　　時第2希望：　　　　月　　　日　　　時～　　　　時第3希望：　　　　月　　　日　　　時～　　　　時 |

※専門家との日程調整のため、5営業日以降でご指定ください

※対面の場合、担当専門家が車で訪問する場合があります。その際、お借りできる駐車場の有無をお聞かせください。「あり/なし」で該当しない方を削除してください。

以上

◆令和7年度札幌市働き方改革テレワーク導入補助金　補助対象者について（交付要綱より）

第６条　この要綱により補助を受けることのできる者は、別表３に掲げる中小企業等であって、かつ次の各号を全て満たしている者とする。

⑴　過去に本市のテレワーク導入補助金の交付を受けた事業者ではない。

⑵　市内に事業所を有し、かつ市内で事業を営んでいること。

⑶　市内の事業所に交付申請時点において６カ月以上継続雇用している常用労働者が２名以上おり、そのうち１名以上が６カ月以上雇用保険に加入していること。いずれも代表者と同居する者を除く。

⑷　令和７年度の本補助金において、同代表者が重複して申請又は交付決定を受けていないこと(代表者が同一の場合、いずれか１社のみ申請可)。

⑸　国又は地方公共団体から資本金その他これらに準ずるものの４分の１以上の出資を受けている者でないこと。

⑹　市税を滞納している者でないこと。

⑺　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定による、札幌市における一般競争入札等の参加制限を受けている者でないこと。

⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は更生手続きを行っている者でないこと。

⑼　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っている者でないこと。

⑽　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第３条又は第４条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用している者でないこと。

⑾　政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定する政治団体に該当する者でないこと。

⑿　補助事業の実施に関し、法令に違反していないこと。

⒀　重大又は悪質な法令違反をしていないこと。



（※）発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上を同一の大企業（中小企業者以外の企業）が

所有している中小企業者、発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上を大企業が所有している

中小企業者及び大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている

中小企業者を除く。なお、中小企業者とは中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項

に規定するものをいう。

■弊社使用欄

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| CD |  | 受付日 |  | 担当 |  |